

★ベネズエラ共産党がマドゥーロ政権支持を表明

共産党は13日声明を発表、野党のデモは米帝国主義の不安定化策動の一部だと非難し、敵とカライ勢力にたいし、団結してたたかい立ち上がるようよびかけた。(5/13Teresur)

★ マドゥーロ大統領、2018年の大統領選挙を確認

大統領は13日、選挙評議会(CNE)に憲法347条にもとづく制憲議会招集の決定を提出した後、「雨が降ろうと雷がこようと2018年に大統領選挙がある」と言明した。大統領は、法にのっとって大統領選挙をやるとのべた。制憲議会の招集は野党との政治対話を促進するためのものだ。(5/13Teresur)

★ベネズエラの主権尊重を、と中国

中国外務省の報道官は3日、「ベネズエラの国民は内政問題を適切に対処し、経済社会の発展とともに安定を維持できると信じ、期待している」と言明した。ロシアは1月に「交渉を通じた解決」への支持を表明。デモ激化をうけた4月にも「対話を通じた解決」をよびかけている。最高裁による国会機能代替判決からはじまった抗議行動では39人が死亡。このうち治安部隊によるものが5人、9人が反政府デモ側に起因する。他は事故か調査中。(5/4VA)

★ ベネズエラの実情

Carlos Fazio, Carmen Bohórquez

ベネズエラでのクーデターはマドゥーロ大統領がおこなったものではなく、2016年1月5日の開始以来、2015年の議会選挙で野党が多数を得た新しい国会がずっと行ってきたものである。発足にあたって国会議長は、6カ月内にマドゥーロ大統領を政府から追い出すといていた。6カ月たってもこの目的は達成できなかったため、国会は2016年10月、違法な手段でマドゥーロ大統領への政治的審判を行うことを決定した。たった1回の会議で、大統領の罷免と30日以内の選挙の実施を決めたのだ。この2つの出来事のどちらについても国際メディアとOAS(米州機構)と米務省は、明らかな違法行為について何の反応も示さなかった。

国会による最近の「クーデター」は2017年の1月9日起きた。国会は、大統領による職務放棄があるので関係を否定すると宣言したのだ。これは大統領が官邸で昼夜をわかつた働き続けているという公然で明白な事実と反するものだった。この場合もOASや務省他、どこの政府からも何ら賛否の表明がなか

った。

指摘できるのは、ベネズエラには5つの権力があるということである。行政、立法、司法に加え、「選挙管理」（全国選挙評議会）と「市民擁護権」（市民擁護調）の5権力がそれぞれ独立して自主的に機能している。そして憲法はどの権力も他に従属しないように聡明な均衡をきめている。どんな場合でも、行政府は国会ではなく大統領である。大統領は国家と政府の長であり、外交政策を独占的にきめる権能を与えられている。

同様に明確にされていることは、国会には憲法上、他の権力を罷免する権限はなく、ましてや現在の国会が大統領や選挙評議会、最高裁判所にたいして行おうとしたような、事前の審理もないたった1回の会議で行う権限などないということである。

すべての権力が従わなければならない規範は、「憲法の最高、最終の解釈者」は最高裁判所の憲法法廷であり、その解釈が最高裁を含めすべての権力を拘束する（憲法 335 条）。この憲法法廷には、いかなる権力から発した法令も憲法に違反したものは無効にする権限をあたえられており、また立法機関が怠慢によって必要不可欠な規則や措置をきめるのを怠ったときには、憲法の遂行を保障するために代替することができるのである。

にもかかわらず現在の国会は、自らを唯一の自主権力だとみなし、他の4権力の上位にたつて決定をおこなう権限があるとしている。これは違法である。国会は2016年の7月に3人の議員の宣誓を行った。これは手前勝手な憲法違反の権力行使だった。この3人は選挙の不正が証明されて異議申し立てを受け、選挙管理委員会によって当選が無効にされていたからである。それを国会は権力を乱用して就任を強行した。国会は最高権力であって他の権力の命令には従う理由はないという偽りの主張がなされた。

憲法体制にたいする反抗と違法行為が繰り返されるこうした状況下で、最高裁は国会にたいし法廷侮辱罪を宣告するとともに、これら3人の議員の違法な議員就任が正されない間は、国会が発するすべての法令と取り決め、法規は完全に無効であると決定した。国会がおかれたこのような違憲状態や、こうした状態によって国が一年以上にわたって法的にあいまいな状態におかれたこと、一方では多くの国際協定が国会の承認を必要としていること、さらに経済危機とのたたかいが絶対の必要にせまられているのに法廷侮辱の状態が恣意的に続けられているために国会が機能できないという状況の下で、法の支配と経済生活の確保に絶対必要な国会の機能の代替を決定したのである。また同じ決定のなかで、国会が法廷侮辱から脱して、選挙委員会が承認していない3人を公式かつ合法的に引退させるまで、この措置が維持されると表明した。

欧州の立憲主義を模範にして、（ベネズエラでも）諸権力間に対立が生じたと

きに必要な場合には、最高裁が国会の権能を引き受けることになっている。ドナルド・トランプ米大統領でさえ米最高裁の最近の決定を受け入れなければならなかった。法をめぐる状況と憲法上に規定された法廷侮辱罪はこれまで、このように起こったのである。（後略）

(4/27CD)

★「ベネズエラの真実を知ってほしい」 セイコー・イシカワ駐日大使の話

4月20日、大使館を訪問した小松崎代表理事、田中国際部長にたいし、イシカワ大使は同国をめぐる状況について次のように説明しました。

日本 AALA にはいつも大使館からのベネズエラ情報を会員や読者につたえていただいた感謝している。最近の状況を説明したい。

マドゥーロ政権になっても変わっていないのは、チャベス主義だ。帝国主義の攻撃に苦しめられてきたが、現在、心配されているのは、その攻撃が一層激しくなり、方法が変化している。それは、他の地域でもあるが、ソフト・クーデターともいえる新しい戦略だ。それには国際要因と国内要因がある。一つは経済戦争だ。米オバマ政権がベネズエラを国際的な脅威と見做して制裁を一年延長した。その一環として外国からの融資がむずかしくなっている。石油価格の下落で経済が困難になった。政権はチャベス主義を堅持して貧しい人たちに優しい社会計画を続けている。その結果として、国連の人間開発報告では、もともと指標が高い国の一つになっている。

これに加えて米州機構（OAS）をめぐる動きがある。OAS はこれまで米国の植民主義政策の道具として、反米は独立志向の国を攻撃する一方、米国に従う政権には反民主主義的な政権であってもだんまりをきめこんできた。その OAS に最近3つの変化が現れた。一つはアルマルゴ事務総長によるベネズエラ攻撃である。2つ目は、ソフト・クーデターによっていくつかの国で進歩政権が転覆させられ、右派政権になって不安定化したこと。3つめは、OAS 諸国のうち反ベネズエラに同意しない諸国にたいして圧力がかけられていることだ。

2週間前に、OAS の常設理事会で、本来は総会がなければならない規則になっているのに、それを破って反ベネズエラ決議が行われた。OAS の正式の議長であるボリビア大使の出席なしで、ホンジュラスを議長にして開催が強行された。OAS 憲章第1条では、当事国の出席がなければ議論はできないことになっている。まったく合法性のないことを押し通した。しかも多数の合意なしで押し通した。過半数は18カ国だが17カ国の出席しかなく、しかも投票にかけずコンセンサスで決議された。OAS がまさに干渉のツールになった。

それを証明する文書が、米上院外交委員会に提出された米国のシンクタンク外交評議会の報告だ。この報告は、何の証拠もあげずにベネズエラの第一副大統領を麻薬やテロにかかわったとして制裁の対象としている。そして米国がとるべき政策の提案として、OAS 憲章を発動して干渉する計画を書いている。親米政権の樹立を後押しする公然たるクーデターの企てである。さらに新しい提案として、「人道危機の告発」がある。ベネズエラの内外の危機が告発されている。

先週から今週にかけて、内外でそのキャンペーンが始まっている。昨日は、同会（外交評議会）の議長が記者の質問にたいして、ベネズエラから外国に流出した人たちが人道的な危機的状況に陥っているとのべた。実際はベネズエラから外国に移民として出た人たちはみな能力がある人で、その国の発展を担っている。反対にベネズエラはたくさんの移民を受け入れている。ネットでは大幅な受け入れ国だ。移民を多く抱える国のリストには入っていないが。実は 600 万人も意味を受け入れている（主として隣のコロンビアから）。移民問題の非難も実は、このようなベネズエラの政権打倒のコンテクストのなかにある。

私たちはこれまでこうした企てを告発してきたけれども、マスコミで嘘の内容が広められていることは恥ずべきことだ。この数年、こういう干渉のコンテクストのなかでブラジルやチリ、アルゼンチンで政権が排除された。いま我が国もそのまっただ中にある。ベネズエラはこの状況に抵抗する。このキャンペーンは、ベネズエラはすでに破たん国家だとして外部からの介入を正当化するものだが、今日の財政、経済上の危機は、人々のモラルに影響している。4月19日には建国 207 年の大デモが計画されている。挑発やテロの計画が指摘され、2人の死者がでた。複雑な政治状況の下で、政府、反政府勢力の対立は暴発寸前だ。唯一の解決方法は、マドゥーロ大統領が就任当初からよびかけている対話だ。3国の元首相・大統領にバチカンも加わって成果をだしているが、過激派は従わない。米上院でも OAS でも対話に全く言及がない。最終的には、すべての共通課題で経済危機の打開などに取り組むことを期待しているが、米外交評議会の文書は対話に全く言及しないで干渉的な手段に固執している。

日本 AALA 連帯員会や日本の人たちにこうした真実を知ってもらい、広めてほしいと思っている。また私たちが直接説明する機会を作っていただければありがたい。

この後、国会議員選挙後の国会の状況、最高裁による権限の一時停止措置と撤回の問題について触れた。最近の政党登録制についての質問には、2008 年にできた法律によるもので、一連の選挙の後に一定の得票率をとれなかった党について、その支持基盤を示すための署名を集めて登録するもの。以前からある法律にもとづくもので、現状にからめて政府が恣意的に強制したものではない、など

と説明した。(以上)

★ベネズエラに暴力の停止と選挙実施をおびかけ 親米政権の11カ国

政治、経済危機をめぐるベネズエラの与野党の対立について、メキシコ、ブラジルなど中南米の親米政権11カ国が共同声明を発表し、暴力停止などを呼びかけるとともに、ベネズエラ政府に対し、地域が懸念している重大な危機の解決のため、予定されている選挙の実施日を、早急に明確にするよう要求した。

(4/17日)

署名したのはアルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス、メキシコ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ。

★ PSUV 支持がアップ

PSUV を中心にした与党 GPP の支持が 1 月の 27% から 35% にアップ。野党全体で 29%。支持なしが 36%。(4/13VA)

★地方選挙の日程を早期にと要請

マドゥーロ大統領は 4 月 9 日のテレビ番組で、選挙委員会 (CNE) にたいし、今年予定されている地方選挙 (州知事、市長) の日程をきめるようよびかけた。野党が暴力的な反政府行動をやめて、我々が投票で対抗できるようになるよう切望していると述べた。

CNE は、論争になっている政党の再登録のプロセスが完了するまで日程を明らかにしてないとしている。新たな規則は登録の条件として、3 州を選んで数万人の党員の署名を集めることを求めている。地方選挙は昨年おこなわれると考えられていたが、・延期された。大統領のリコールをもとめる野党の署名集めに 5 万 3658 件の不正についての裁判のプロセスと整合がとれないためと説明している。

(4/12VA)

★共産党が PSUV との別離を示唆

与党 GPP=偉大な祖国の役割=のなかの、PCV、PPT=Patria por Todos、REDES が今週会合を開いて、PSUV に対抗した新しい政治綱領について話合った。PCV のフィゲロア議長は、GPP についても何か月も会合が開かれず実際の機能はしていないと語った。PCV は政党登録問題で政府と訴訟をおこしている。

(関連) 2/13 左翼、政党登録制を批判

選挙委員会 (CNE) は 2/7 日、新しい政党登録規則を発表。2015 年の議会選挙で得票が 1% 未満だった小政党に登録を義務つけた。2/18 日から 2 日間、登録所に

党員が赴いて登録をし、合法政党となるために選択する 12 の州で有権者の 0・5% を獲得する必要があるとした。PCV はこれにたいし批判して登録への不参加を表明、登録性の根拠となっている 1965 年の政党法の無効を求めて最高裁に提訴することになっている。PCV は特に CNE が登録者の名簿を公開しなければならないとしていることに反発している。(4/7VA)

★米南方軍司令部がベネズエラ情勢で警告

南方軍司令部は 4/4 日、上院に提出した報告で、ベネズエラが南米不安定化の要因になりかねないと警告した。報告は、「ベネズエラは来年にかけて食料、医薬品不足の広がりや政治的不安定、経済情勢の悪化にともなう深刻な不安定化に直面している」と指摘。人道的な危機の拡大によって最終的には地域的な対応を余儀なくされるかもしれない」と警告した。ロシア、中国、イランが市域諸国と強めている関係が米国の利益の脅威になっていると述べている。(4/7VA)

★ ベネズエラの独立を守れと、11 カ国が声明

米州ポリバル同盟＝人民貿易協定 (ALBA＝TCP) の外相会議が 4/11 日、要旨次のような声明を発表した。

ベネズエラに加えられている侵略と歪曲、ベネズエラと地域全体の主権と独立、安定を脅かす欺瞞とたくらみを拒否する。

米州機構 (OAS) 事務総長による干渉主義的で違法な親帝国主義な行為と、ベネズエラの主権的権利を妨害する試みを非難する。ポリバル憲法に規定された参加型民主主義は、国連憲章と中南米カリブ海諸国の平和地帯宣言と完全に合致する。

OAS が政治的なえり好みをして、人民投票で選ばれた進歩的な政権へのクーデターや転覆活動を支持する一方で、ジャーナリストや政治、社会活動の指導者たちが失踪させられたり殺害されていることに沈黙していることについて説明を求める。

メキシコやわがアメリカに対して壁を築き、貧困や不安から逃避したラテンアメリカ人民が大量に追放されていることに、OAS は沈黙するのをやめるようよびかける。

集団的な平和と安定への脅威だと非難したり、政治的に歪曲された基準や干渉主義的な言動によって反ベネズエラを復活させる OAS の企てを非難する。

国の内外で数百万人の権利と尊厳を回復したポリバル革命を支持する。寛大な連帯と勇気と抵抗、地域の団結と統合の努力に感謝し、民主主義と社会正義、世界中の被抑圧人民への支援の理念を共有する。

ベネズエラ政府が各界と協力して国の全般的な繁栄を確保すべく努力していること、また幅広い勢力と包括的かつ建設的に対話する用意をし、外部からの干渉や押し付けなしに、市民生活に影響する諸問題の解決をめざしていることを称賛する。

マドゥーロ政権と大統領が国民的な対話を強め紛争を解決しようとしてマドゥーロ政権と大統領が行っている不断の努力を承認する。

勇敢なベネズエラ人民の抵抗力とボリバルの解放理念の堡壘である市民と軍隊の団結を評価する。

団結と共同行動によってわれわれは、地域を脅かしているあらゆる課題によりよい条件の下で立ち向かうことができるかと繰り返して言う。ラテンアメリカ・カリブ海平和地帯宣言に表明されているように、尊重と友好的な関係、協力に特徴づけられるラテンアメリカ・カリブの団結を守ってたたかうことが緊急に必要なになっている。

ベネズエラの独立を保つことは地域の独立と団結、安定と発展を保つことであるとの深い確信を再確認する。今こそ、団結と平和、希望の時だ。

2017年4月10日 ハバナにて

ALBA=TCP 加盟国は、ベネズエラ、キューバ、ボリビア、ニカラグア、ドミニカ、アンティグア・バーブーダ、エクアドル、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、サンタルシア、セントクリストファー・ネイビス、グレナダ
(4/11 グランマ)

★OAS のクーデターと非難

OAS ノアルマグロ事務総長は3月31日、ベネズエラ最高裁による議会権限代替判決をうけて OAS の特別会議を3日に開くことを呼びかけた。しかし輪番議長のボリビアは事前協議がないとして中止をした。にもかかわらず20カ国が議長、と副議長(ハイチ)不在のままホンジュラスを暫定議長に任命して会議を開催した。抗議が各国から相次ぐなか、押し切ってすすめられ、ペルー提案の決議(ベネズエラ政府に分権の尊重を促す)が投票によらない15カ国の賛成による全会一致で採択された。(4/3VA)

★最高裁が判決の一部無効を発表

ベネズエラの最高裁は4月1日、国会の権能を一時的に最高裁が代替すると

した先の決定を無効とすると発表しました。マドゥーロ大統領が招集した国家安全保障会議での要請を受けたものです。

最高裁は3月28日、国営石油会社（PDVSA）の子会社からの訴訟に関する判決で、野党が多数を握る議会がこれまで最高裁がだした判決を一貫して無視していると批判、議会がこれに従うまで、一時的に最高裁がその権能を代替するとの決定をくださいました。これにたいして国民の間から批判が起こり、オルテガ法相が憲法違反と批判するなど政権内からも異論が上がっていました。

これをうけてマドゥーロ大統領は、国家安全保障会議で最高裁が憲法体制の安定維持という目標にそって判決を見直すよう要請すると述べていました。

★ 3月のベネズエラ情勢まとめ

マドゥーロ大統領は31日、国家安全保障会議を招集、最高裁にたいして議会の権能を一時的に代替するとした先の判決を見直すよう要請した。安保会議は最高裁が国家の憲法体制の安定維持という目標にそって見直しを行うことを支持すると表明した。最高裁は3月28日の判決の、議会がこれまで最高裁がだした判決を一貫して無視していると批判、議会がこれに従うまで、一時的に最高裁がその権能を代替する決定をくださいました。これについてオルテガ法相が憲法違反と批判するなど政権内からも異論が上がっていた。

昨年（2016年）7月28日、国会で野党はアマゾナ州選出の議員3人を宣誓させ就任させたが、3人は選挙で買収の容疑をかけられ与党系の1人とともに捜査の対象となっているため、最高裁は2015年12月15日、4人の議員就任を認めない決定をおこなっていた。マドゥーロ大統領は一連の経済対策を大統領令でおこない、このなかには官民合同企業の改革がふくまれていたが、PDVSAの子会社は、経済対策が議会の承認ないままに大統領令で官民合同企業の改革をおこなえるかどうかの判断を最高裁に求めている。憲法は、大統領は議会の承認を得なければならないと定めている。これにたいし3月28日の最高裁の決定はこの提訴に答えるもので、現在の議会には憲法上の義務を果たす権能がないと判断した。また経済対策の実行を邪魔してはならないとした。

OASのアルマグロ事務総長は3月初め、ベネズエラの権利侵害を列挙した75ページの報告書を提出し、各国のベネズエラの資格停止に賛成するよう呼びかけていた。ベネズエラの野党はこれを支持する声明をだしていた（3月21日）。これにたいし最高裁は27日、この声明を無効にする決定をだしていた。これにたいし野党は反発し、国際的にもペルーが大使を召還、コロンビアヤアルゼンチンが懸念を表明した。

野党は 2015 年 12 月の選挙で、1999 年以来初めて過半数以上を獲得した。3 人は当初は最高裁の決定を尊重した。捜査を妨害するためだったが、7 月に決定に逆らって「就任」した。しかし昨年 11 月に辞任届をだした。それは政府と野党の対話のなかでの取引材料の一部で、三人の一人が後に明らかにしたところでは、辞任届の数週間後には取り消して議会に復帰した。3 人は野党にたいし政府との対話の議題から三人の問題を外すよう要請した。今年一月、議会は投票をこない再度、3 人の退任に合意したが、議長は最高裁が命じた条件での退任を公式にすることを拒んだ。最高裁の条件とは、合法と認められた 2016 年の議長と 2017 年の選挙で選ばれた議長による正式の会議で退任を認めることだった。2016 年 7 月以前に、議会は 4 本の法律を通過させている。そのうち、議論になつた恩赦法と公共住宅の民営化計画など 3 本は最高裁が憲法違反として無効にされた。野党が推進した年金生活者への食糧医療ボーナス法は、合憲として支持され施行された。今年一月、議会の野党は巻き返しにでて大統領に退陣を呼びかける決議をおこなったが、最高裁は越権行為と非難した。

(3/31VA)

★非同盟が米国の措置にたいしベネズエラに連帯声明

米政府は 2017 年 1 月 13 日、ベンズエラを「米国の国家安全保障と外交政策にとって非常かつ並外れた脅威」とする大統領にもとづく強圧的な手段を更新した。これにたいし非同盟運動 (NUM) は、ベネズエラに連帯する以下の声明を公表した。

一方的な強圧的手段を拡大する米政府の決定に際し、非同盟運動 (NAM) 調整局のベネズエラ・ボリバル共和国への連帯の声明

1. 非同盟運動調整局は、非同盟運動加盟国に対して国際連合憲章及び国際法に反する一方的な強圧的手段を公布し適用することを非難する原則的立場に即し、ベネズエラ・ボリバル共和国の国民及び機関に対する一方的な強圧的手段を拡大する 2017 年 2 月 13 日のアメリカ合衆国政府の最近の決定を拒否する。

2. 非同盟運動調整局はこれら手段を遺憾に思うとともに、これら手段を拒否してベネズエラ・ボリバル共和国の国民及び政府への固い支持と連帯を繰り返す。同時にその原則的立場に則して、米政府に対し、国際法、国際連合憲章、国家間の平和的な関係を定めた規則及び原則に反し、さらに国家間の対話や政治的理解の精神に影響を及ぼす、このような強圧的手段を放棄し廃止することを強く求める。

3. 非同盟運動調整局は、憲法に反した方法による政権交代の拒否を含めた、現在の国際情勢における非同盟運動の目的及び原則並びに役割に関するハバナ宣言 (2006 年) を再確認する。

4. 非同盟運動調整局は、紛争の平和的解決を促すための対話の重要性を改めて強調し、そのため、米政府及びベネズエラ・ボリバル共和国政府に対し建設的対話を開始することを強く求める。

2017年2月16日、ニューヨーク

★非同盟調整ビューローが米国の一方的手段を拒否する声明（大使館訳）

非同盟運動調整局局長

ベネズエラ・ボリバル共和国への連帯及び一方的な強圧的手段を更新する アメリカ合衆国の決定への拒否に関する非同盟運動（NAM）調整局の声明

1. 非同盟運動調整局は、国連憲章及び国際法に反して非同盟運動加盟国に対し一方的な

強圧的手段を公布し適用することを非難する原則的立場に即し、バラク・オバマ大統領が2015年3月8日に署名した大統領令に基づくベネズエラ・ボリバル共和国に対する一方的な強圧的手段を更新するという2017年1月13日のアメリカ合衆国の最近の決定を拒否する。この大統領令は「ベネズエラ的狀況により呈されているアメリカ合衆国の国家安全保障及び外交政策にとっての非常かつ並外れた脅威に関して国家緊急事態」を宣言するものである。

2. 非同盟運動調整局は、バンドン10原則を鑑み、この不相応な手段を遺憾に思うとともに、ベネズエラ・ボリバル共和国の主権、領土保全、政治的独立への確固たる支持を

繰り返し表明する。そのため非同盟運動調整局は、国際連合憲章、並びに国際連合憲

章に従った諸国間の友好関係及び協力についての国際法の原則に関する宣言（友好関

係原則宣言）に提唱された目的及び原則を含めた国際法を尊重する必要性を強調する。

3. 非同盟運動調整局は、紛争の平和的な解決を促進するため対話の重要性を強調し、そ

のため、アメリカ合衆国政府及びベネズエラ・ボリバル共和国政府に対し、建設的な対話を開始することを強く求める。

4. 非同盟運動調整局は、ベネズエラ・ボリバル共和国の国民及び政府への完

全なる連帯及び支援並びにこれら手段への拒否を表明するとともに、自らの原則的立場によって、アメリカ合衆国政府に対し、国際法、国連憲章並びに国家間の平和的な関係を定めた規則及び原則に反し、国家間の対話及び政治的理解の精神に影響を及ぼし、これら手段にさらされた両国民の完全なる社会的経済的発展を阻害する、違法な強圧的手段を放棄し廃止することを強く求める。

(2017年1月17日、ニューヨーク)

★ベネズエラで何がおきているか

POLITICAL BLOC OF THE NATION 調査チーム

2015年12月の議会選挙で多数を占めた野党が大統領追い落としのためにころみたこと辞任要求、起訴、精神障害の宣言、大統領がコロンビア籍をもつとして選挙の無効を主張、
大統領任期を短縮する憲法改正、街頭行動による圧力、リコール運動

16年4月末に、リコール運動を強めることをきめた。しかし政権が半期を過ぎた一月でなく4月にこのよう真をきめたことによって2016年中のリコール実施には十分な時間がとれないことになった。規定によってリコールには260日以上かかることがきめられているからだ。2017年のリコールは成立しても副大統領が残り2年をつとめることになる。

この数カ月間、国会はその行動を憲法違反とした最高裁の判決に逆らうことをきめたが、最高裁は議会が法に従い、憲法を尊重するようになるまで、議会のすべての法案を無効にする決定をした。しかしマヅロ政権は野党に対話をよびかけ、UNASURの仲介による交渉をよびかけた。野党はパチカンの仲介を主張、マヅロ大統領は受け入れたが、対話は野党の内部不統一のため試みはすべて失敗した。

リコールのために野党は最初、推進する政治組織を合法化するため有権者の1%の署名を集めなければならない。これが完了したのち、有権者お20%の署名集めが必要ときめられている。1%は19万5千筆にあたる。野党は195万7779人の署名を選挙管理委員会に提出した。これらは与野党の参加のもとでの監査にかけられ、60万5727筆が不正と判定された。その内訳は、死者の署名10995、有権者登録のない署名53658 18歳未満3000、重犯罪歴で資格のないもの1335など、他に9000人以上が身分証明の偽装で告訴されていた。

このような不正が見つかったが野党が要求した再検査を受け入れて、選挙管理

委員会は不正登録は司法調査の対象になるとしたうえで、10月26、27、28日の3日間、修正作業を招集した。

これに先立つ10月20日、いくつかの州裁判所が、有権者登録を詐称された市民からの訴えにもとずいき、大規模な登録詐称がおこわれた証拠があるとして、選挙管理委員会に1%の署名にもとづくすべての作業を中止するよう命じた。この命令にしたがって、選挙管理委員会は20%の署名集めのプロセスを中止した。

10月23日、国会は緊急会議を開き、マドロ政権にたして「反乱」を宣言し、次の諸点で合意した。

- 1、 マドロ大統領がクーデターをおこなって憲法秩序を阻害したと宣言すること
- 2、 すべての国際機関にベネズエラへの制裁を要請すること
- 3、 選挙管理委員会当局と裁判官がリコール作業を中止したことを国際司法裁判所に知らせること
- 4、 選挙管理委員会と最高裁判事の解任
- 5、 マドロ大統領の二重国籍と判定し解任すること
- 6、 大統領職の放棄

コロンビア外務省は国会議長に公式文書を送り、マドロ大統領がコロンビア国籍であるとの記録は一切ないと通告した。

(2016/10/28 A L A I)

(以上)

★実際におきていること

JUAN MANUEL KARG

国会議員選挙後9カ月たっても政権は崩壊していない理由

- 1、 ブラジルちがって野党MUDは、司法と副大統領、軍をコントロールしていない
- 2、 DATANANALYSの最近の調査では、10人に5人がチャビズモを支持している。Hinterlacesの調査でも、新経済政策への支持が次第に増加している。
- 3、 野党は引き続き分裂している。2014年当時とどうように、対話派と街頭派にわかれて非難し合っている。当時対話派だったカプリレスは後者に傾いている。トンテリやマチャドは「反乱」を追求しているがその条件はない。
- 4、 石油価格の復帰で、来年はプラス成長も見込めるようになっている。
- 5、 12月までのリコール再開はむずかしい。野党は5州で1%の署名集めを

再度しなければならぬからだ。

(2016/10/27ALAI)

★NYTの反ベネズエラキャンペーン

NYT 7/11 社説で、メルコスル諸国にマドロー政権への圧力をかけよと主張。これはパラグアの極右政権のロイサガ外相の情報にたよっている。かれは独裁者ストロスネルの外交官で、世界反共連盟とコンドル作戦に関与していたことで知られている。ロイサガの役割は、同国で2012年に設置されたストロスネル時代についての「真相と正義委員会」で明らかにされた。しかし2013年のコロラド党政権復帰で、解散された。問題の多い選挙で政権についたカルテス大統領は、金融の不正操作で何度も投獄され、政治家になってからもドラッグ関連のビジネスで疑惑の人物。

反ベネズエラ・キャンペーンのもう一つは、外交評議会だ。ベネズエラのメルコスル議長によって欧州とのFTAなどが邪魔される危険があるので、ウォールストリートがスキップするようキャンペーンを続けている。

OASのアルマルゴ事務総長。ウルティマスノーティスアス6/17が最近公表した、ムヒカ大統領の手紙。自分がアルマルゴを引き立て推薦したのは間違っていたと批判している。なぜ彼が米国の手先になったのか、外交界では、彼が米国から次期世銀総裁のポストをほのめかされたのではといった見方がだされてる。

(2016/7/15VA)